

1 法人運営事業（法人運営事業会計）

（1）法人組織体制の充実・強化

- ① 地域福祉の推進を図る組織として、理事会、監事会、評議員会を定期的に行き、組織運営の充実を図った。
 理事会 7回、評議員会 3回、監事会 2回
- ② 産業医の指導のもと、職場環境の点検や職員の健康管理、メンタルヘルスチェックを行った。

（2）職員研修の実施

- ① 役員研修会を開催し、制度改正への理解を深めた。

実施日	内 容
12月12日	「地域包括ケアシステムの深化と地域共生社会の実現を目指した制度改正」について 講師 事務局長 前田 公幸

- ② 職員の資質向上のため、職場内研修を実施し、自己啓発、自己研鑽を図った。

職場内研修 実施状況 6回

実施日	内 容
6月8・22日	ハラスメント防止対策
7月16日	地域の絆で“無縁”を包む
8月3・17日	社会福祉法人制度改革について
10月4・19日	対人支援職のためのセルフケア
11月8・9日	交通安全研修会
3月6日	「我が事・丸ごと」地域共生社会の実現に向けての研修会

産業医 講座状況 1回

開催日	内 容
8月31日	職場における過重労働対策について 講師 産業医 平野 節（平野外科医院）

丹波ブロック社協活動推進協議会 研修状況 2回

開催日	内 容
9月8日 14日	講演 「クロスロードゲーム」あなたならどうする 講師 濱 尚美（神戸クロスロード研究会）
2月9日 16日	講演 成年後見制度の仕組みとその利用について 講師 馬場 民生（丹有法律事務所）

③職場における安全衛生に関する事項を調査審議し、職員が安心安全のもと、職務が実行できるよう、安全衛生委員会を開催した。

(3) 災害支援センターの取り組み

- ① 災害ボランティアセンターを常設し、災害支援情報の集約、相談対応を行った。
- ② 兵庫県丹波地域合同防災訓練に参画し、災害ボランティアセンターの設置訓練を行い、関係機関との連携を図った。(9月3日)
- ③ 被災地の復興支援のため、市民ボランティアを募り派遣を行った。

熊本地震へのボランティア派遣活動

実施日	活動先	内 容	人数
8月26日 ～27日	益城町 西原村	【西紀ジュニアボランティア企画】 語り部による現地視察、仮設住宅の方々との交流及び防災学習会 たんぽぽハウス（障害者就労支援事業所）での交流会 取り壊し予定家屋内の、家財道具等の搬出作業	34名

九州北部豪雨災害へのボランティア派遣活動

実施日	活動先	内 容	人数
7月28日 ～31日	大分県 日田市	民家の敷地内に堆積した土砂の撤去作業 障害者就労支援事業所での交流会	6名

(4) 篠山市社会福祉法人連絡会（ほっとかへんネット）の取り組み

- ① 篠山市内で福祉事業を展開する、市内の11社会福祉法人と連携を図り、赤い羽根共同募金への協力や地区福祉会議、こども食堂への協働参画を行った。

(5) 社会的ひきこもり就労支援事業の実施

- ① 社会復帰に向けたきっかけづくりとして、喫茶ふれあいにおいて、ひきこもり就労者1名の就労支援を行った。
指導員 喫茶ふれあい調理員4名
内 容 ひきこもり就労者の指導
- ② 社会福祉大会において、ひきこもり者のイベント就労支援を行った。
参加者 ひきこもり者4名
内 容 弁当調理、弁当販売

2 ボランティア活動支援事業（ボランティア活動支援事業会計）

（1） ボランティアセンター運営事業

① ボランティア活動支援

ア 高齢者、障がい者及び子育て世代の多様化した福祉ニーズに対応するため、ボランティア活動の相談、コーディネート強化に努めた。

- ・ボランティアコーディネート年間調整件数 159件（123件）
- ・人材バンク登録数 24団体（19団体）

イ ボランティア活動の情報収集と発信、及びボランティア登録を推進し、ボランティアネットワークの強化に努めた。

② ボランティア保険の加入促進

- ・市民活動災害共済 2,346名（2,423名）
- ・天災危険補償プラン 26名（112名）
- ・行事用保険 93件（12件）

*（ ）は前年度実績

（2） 養成講座の実施

① ボランティアの担い手を育成し、その活動を支援するため、ボランティア養成講座を開催した。

ア 実施講座について

講座名	実施月	回数	参加者
傾聴ボランティア養成講座	7～8月	4回	17名
子育て支援ボランティア養成講座	7月	2回	25名
保育ボラ・ファミサポ協力会員養成講座	9～10月	4回	16名
福祉体験学習サポートボランティア養成講座	10～11月	2回	5名

イ 新規講座の子育て支援ボランティア養成講座では、ささっこ食堂に13名がボランティアとして活動を行った。

ウ 本年度含め2回実施した福祉体験学習サポートボランティア養成講座は、12名がボランティア登録し、小、中学校での福祉体験学習において、講師補助として活動した。

3 ボランティア活動費補助事業（ボランティア活動費補助事業会計）

（1） グループ活動費の助成

篠山市ボランティア連絡協議会の登録グループに、運営や活動に必要な経費を助

成し、地域福祉活動の主体的な参加と活動を支援した。

対象 ボランティア活動費助成団体数 30 グループ

ボランティア活動費助成額 619,500 円

(2) グループ登録の推進

福祉分野に関係するボランティアグループに情報提供を行い、ボランティアネットワークの充実を図った。

対象 篠山市ボランティア連絡協議会登録グループ

ボランティア団体 31 グループ 会員 420 名

4 集落等福祉活動事業（集落等福祉活動事業会計）

(1) ふれあい・いきいきサロン事業補助金

① 高齢者が気軽に集い、孤立感の解消と心身機能の維持向上を目的としたサロン活動を実施するため、市内 14 自治会を指定し、補助を行った。

実施状況 新規（1年目）

自治会名	内 容	回 数	参加者
大上	茶話会、健康教室、世代間交流	6 回	139 名
瀬利	茶話会、健康教室、講演会	6 回	203 名
東浜谷	茶話会、健康教室、世代間交流	13 回	141 名
北嶋	茶話会、健康チェック、会食会	6 回	60 名
後川上の西	茶話会、健康チェック、会食会	6 回	127 名
小倉	茶話会、昼食の提供、講演会	9 回	82 名
高坂	茶話会、健康教室、世代間交流	11 回	259 名
西吹	茶話会、健康チェック、世代間交流	61 回	934 名
小枕	茶話会、健康チェック、世代間交流	52 回	956 名

* 1 自治会の補助額 102,000 円

実施状況 継続（2年目）

自治会名	内 容	回 数	参加者
北沢田	茶話会、趣味教養講座、世代間交流	8 回	237 名
垂水	茶話会、健康教室、世代間交流	6 回	139 名
市野々	茶話会、健康チェック、世代間交流	7 回	193 名
下新田	茶話会、健康教室、世代間交流	7 回	202 名
油井	茶話会、昼食の提供、世代間交流	6 回	200 名

* 1 自治会の補助額 102,000 円

- ② 住民が主体的に取り組む地域福祉活動の拠点として、サロン事業が地域に定着するよう、指導と支援を行った。

実施状況

サロン実施状況	96 か所	指定自治会 76 自治会（平成 13~29 年度） その他、実施団体 20 グループ
---------	-------	---

- ③ 当社協職員がサロン実施自治会、老人クラブ(敬老会)、高齢者教室へ出向き、福祉の話やレクリエーションの指導を行った。

実施状況

会 合 名	回 数	内 容
ふれあい・いきいきサロン	19 回	福祉講話、レクリエーション
高齢者教室	2 回	福祉講話、レクリエーション

5 給食サービス事業（給食サービス事業会計）

- ① ボランティアや市内障がい者福祉事業所の協力を得て、概ね 70 歳以上の一人暮らし高齢所等を対象に、弁当の手渡しによる安否確認と、見守りを兼ねた給食サービス事業を実施した。
- ② 調理ボランティアを対象に、食品の安全と安心に関する講習会を開催し、食中毒予防、食品管理及び調理等の注意点を学び、食品安全の見識を深めた。
- ③ 調理員及び調理ボランティア、障がい者事業所など給食サービス事業の調理にかかわる全員に検便を実施した。
- ④ 広報誌や地区福祉会議などで、利用促進、調理・配送ボランティア活動への参加を呼び掛けた。

実施状況

() は前年度実施

年間回数	利用者数	年間食数	協力団体・委託事業所
毎週水曜日 48 回 (47 回)	58 名 (71 名)	2,647 食 (3,184 食)	調理ボランティア 配送・絵手紙ボランティア 障がい者福祉事業所（4 事業所）

*利用料 450 円

6 配食サービス事業（配食サービス事業会計）

- ① 市内障がい者福祉事業所の協力を得て、概ね 65 歳以上の一人暮らし高齢者等を対象に、弁当の手渡しによる安否確認と、見守りを兼ねた配食サービス事業を実施した。
- ② 委託先の事業所を対象に、年 2 回検食を行い、調理方法、分量、味付けなどを評価し、調理指導を行った。
- ③ 各障がい者福祉事業所で決算書を作成し 5 月に提出してもらうことで、委託料の用途を確認した。

実施状況 () は前年度実績

年間回数	利用者数	年間食数	委 託 先
毎週金曜日 47 回 (47 回)	51 名 (47 名)	2,210 食 (2,055 食)	NPO 法人 陽だまり NPO 法人 みらい NPO 法人 みちくさ NPO 法人 いぬいふくし村

*利用料 500 円（減額利用者は 350 円）

7 外出支援サービス受託事業（外出支援サービス受託事業会計）

- ① 身体（車いす利用者）の状況により、公共交通機関の利用が困難な高齢者や障害者を対象に、通院手段を確保することを目的として、特殊車両による送迎を行った。
- ② 特殊車両での送迎を行うことで、車いすやストレッチャー利用者の安全確保と、介助者の負担軽減を行った。
- ③ 低所得者や遠距離通院者に、経済的な負担の軽減を図った。
- ④ 西紀北地区において、桑原と川阪間のバス停送迎を行った。29 年度を持って廃止する。
- ⑤ 安全運転を心がけるため、運転員の交通安全講習会（篠山自動車教習所）を実施し、道路運送法における福祉有償運送制度に基づき、法令を遵守した安全な運行を行った。

運行状況 () は前年度実績

事業名	登録者数	送迎回数	利用料
外出支援サービス	154 名 (151 名)	1,308 回 (1,337 回)	500 円/片道
西紀福祉バス	9 名 (9 名)	1 回 (14 回)	200 円/片道

8 生活福祉資金貸付事業（生活福祉資金貸付事業会計）

- ① 金融機関の貸付制度が利用できない低所得世帯や高齢者世帯を対象に、生活再建と更生を目的に、生活福祉資金の貸し付けを行った。
- ② 滞納者に対し、県社協の指針に基づき、償還指導を行った。
- ③ 各関係機関や専門機関、民生委員・児童委員との連携を図り、相談業務や償還指導を通じ、助言や生活の支援を行った。
- ③ 自立支援相談機関との支援調整会議のあり方の協議を行った。

貸付状況 件数 () は前年度実績

資金種類	29年度貸付件数	総貸付件数計
福祉資金	1件(0件)	7件(6件)
教育支援資金	1件(0件)	6件(5件)
総合支援資金	0件(0件)	8件(11件)
緊急小口資金	1件(1件)	2件(2件)
不動産担保型生活資金	0件(0件)	0件(0件)
臨時特例つなぎ資金	0件(0件)	2件(2件)
計	3件(1件)	25件(26件)

貸付状況 金額

資金種類	貸付額	返済額	残額
福祉資金	15,830,492円	3,193,124円	12,637,368円
教育支援資金	6,047,317円	3,513,030円	2,534,287円
総合支援資金	4,109,499円	1,953,030円	2,156,469円
緊急小口資金	702,457円	346,650円	355,807円
不動産型担保融資	0円	0円	0円
臨時特例つなぎ資金	1,369,086円	44,340円	1,324,746円
計	28,058,851円	9,050,174円	19,008,667円

(延滞利子含む)

総合相談件数 86件 (相談者 41名)

生活福祉資金貸付 3件

緊急貸付資金貸付 8件

緊急支援給付金 14件

9 日常生活自立支援事業（日常生活自立支援事業会計）

- ① 判断能力に不安のある高齢者や障がい者が、住み慣れた地域で安心して暮らせるように、住民や関係機関と連携を図り、福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理、通帳の預かりサービスを行った。
- ② 課内支援会議や個別地域ケア会議への参加を通じ、情報共有と利用者支援の方策を検討し、多様なネットワークにより、利用者を支援した。
- ③ 判断能力の低下により、成年後見制度が必要な利用者には、篠山市高齢者・障がい者権利擁護サポートセンターと連携し、申立支援を行い、成年後見制度に繋いだ。
- ④ **篠山市高齢者・障がい者権利擁護サポートセンターと共催し、権利擁護支援者養成講座**した。また、生活支援員連絡会を開催し、身近な地域での権利擁護支援活動の担い手育成と、活動のサポートを行った。
- ⑤ 自治会、老人クラブ、住民の集う場に出向き、事業内容の周知を行うとともに、支援を通じて住民の権利擁護意識を高めた。

福祉サービス利用援助事業 支援状況 ()は前年度実績

利用契約者	年間支援回数	備 考
24名(29名)	447回(473回)	専門員1名、担当職員4名、生活支援員8名

権利擁護支援者養成講座（5回シリーズ） 実施状況

開催日	内 容	講 師	受講者
10月4日	成年後見制度概論 法定後見・任意後見制度について	丹有法律事務所 馬場 民生	6名
11月1日	高齢者・認知症の理解について	もの忘れ相談センター 寺本 秀代	6名
11月15日	精神障がい者・知的障がい者の理解について	丹南精明園 津路俊之	6名
12月20日	コミュニケーション技術について	ゆきわりそーしゃるほーむ 中川 順子	7名
1月10日	日常生活自立支援事業について 成年後見制度について 権利擁護活動サポーターについて バンク登録制度・サポート体制について	当社協職員 高齢者・障害者権利擁護サポ ートセンター	5名

生活支援員連絡会 実施状況

開催日	内 容	参加者
2月22日	研修会「DVD学習 権利擁護ネットワークの取り組みについて」 意見交換会	9名

10 介護機器貸出事業（介護機器貸出事業会計）

- ① 在宅介護者を対象に、介護者の負担軽減を図るため、車いすや電動ベッドを貸し出した。
- ② 利用者宅を訪問し、貸出機器の点検を行い、利用状況の確認と介護に関する相談に応じた。

貸出状況 () は前年同実績

貸出機器名	備 考
ベッド	23件 新規8件(3件)、継続15件
マットレス	17件 新規8件(3件)、継続9件
車いす	74件 新規5件(5件)、継続16件(15件)、短期利用 53件(48件)

11 手話・音訳奉仕員養成受託事業（手話・音訳奉仕員養成受託事業会計）

(1) 奉仕員養成講座の実施

① 手話奉仕員養成講座

昼の開催による若い世代の取り込みと、次のステップである手話通訳者養成に繋がるよう講座を実施し、支援者の拡大に努めた。

内 容	回 数	参加者	修了者	託児利用
基礎課程 昼間	24回	11名	8名	1名 (1回のみ)
基礎課程 夜間	24回	18名	13名	—

② 音訳ボランティア養成講座

視覚障がい者を支援する情報保障として、基本的な音訳技術を習得するため、講座を実施し、支援者の拡大に努めた。

内 容	回 数	参加者	修了者	サークル入会者
初級課程	8回	17名	14名	1名

(2) 手話奉仕員養成講座終了後の受講者フォロー

- ① 手話講座を終了した者に対し、ステップアップ講座やイベントなど手話に関する情報提供を行った。

12 ファミリーサポートセンター補助事業（ファミリーサポートセンター補助事業会計）

- ① 育児の援助を受けたい人（依頼会員）、援助を行いたい人（協力会員）、双方を行う人（両方会員）を組織化し、相互援助活動により仕事と育児が両立できる環境を整えるとともに、孤立しがちな保護者と地域との橋渡しをすることで支え合いによる子育て支援を目指した。

活動状況 () は前年度実績

会 員 数				活動件数	活動時間
依 頼	協 力	両 方	計		
200名 (191名)	71名 (67名)	30名 (31名)	301名 (289名)	159件 (233件)	322時間47分 (249時間23分)

- ② 依頼会員、協力会員、両方会員の増加に向け、事業の周知を図った。

ア 広報誌の発行

社協だより「ささやま」 年6回

会報「ファミサポ号」 年4回

イ 事業説明会

乳児健康相談 11回 292名

パパママ教室 6回 49名

- ③ 会員と子育て中の方を対象に、交流会を実施し、事業の周知と交流を深めた。

実施回数 7回

参加者 139名（大人68名、子供71名）

- ④ 会員養成講座を託児ボランティア養成講座と合同で実施し、資質の向上に努めた。

実施回数 4回

参加者 40名

13 生活支援サービス体制整備受託事業（生活支援サービス体制整備受託事業会計）

(1) 生活支援サービス体制整備事業

- ① 生活支援コーディネーターを配置し、見守り支援サポーター事業と介護支援ボランティアポイント制度事業を加え、地域支え合い活動を推進した。
- ② 当社協コミュニティソーシャルワーカーをはじめ、各関係機関と連携し、「生活支援の担い手の養成」「地域資源調査」「関係者のネットワーク構築」の役割を担い、生活支援の提供体制整備に取り組んだ。
- ③ 生活支援コーディネーターが、地区福祉会議や福祉関係会議に出席し、住民が主体となる協議体の設置に向け、取り組んだ。
 福祉関係会議 地区福祉会議
 駐在所（交番）との意見交換会
 民生委員児童委員協議会支部定例会
- ④ 地区福祉会議開催後、代表者会議を開催し、地域の課題解決に向け継続して協議を行った。

実施状況

実施地区	協議内容
八上地区	地区福祉会議のまとめ、共有
畑地区	次年度の会議のあり方、地域活動について
岡野地区	〃
西紀北地区	幸せの黄色い旗運動について
大山地区	地域内の移動手段について
味間地区	地区福祉会議の福祉課題解決について
古市地区	サロン立ち上げにかかるアンケート調査の実施

- ⑤ 地区福祉会議で得た地域のつどい場の整理を行い、既存のふれあい・いきいきサロン実施自治会を訪問し、活動状況の確認を行った。

(2) 見守り支援サポーター事業

- ① 地域において、手助けをしてほしい人と（依頼会員）、お手伝いをしたい人（サポート会員）を会員登録し、家事の手伝いや話し相手、買い物などのサービスを実施した。
- ② 広報誌、ホームページ、パンフレットにより、事業の周知を図り、会員の増員に努めた。

- ③ 増加する依頼会員のニーズに対応するため、養成講座を開催し、活動登録者を育成した。

利 用 料 600 円／1 時間 (300 円／30 分)

会 員 数 依頼会員 75 名 (60 名)、サポート会員 36 名 (33 名)

新規会員数 依頼会員 19 名 サポート会員 11 名

活 動 回 数 603 回 (195 回)

サポーター養成講座実施状況

実施日	受講者数	登録者数	内 容
8 月 31 日	10 名	3 名	「高齢者の援助とコミュニケーションについて」
11 月 30 日	7 名	3 名	「緊急時の対応について」

(3) 介護支援ボランティアポイント制度事業

- ① 高齢者のボランティア活動の支援を目的とし、介護保険施設などでボランティア活動を行った。
- ② 65 歳以上の方にポイントを付与し、ポイント数に応じて換金を行った。
- ③ 広報誌「かわら版」を 6 回発行し、会員や協力施設へ活動に関する情報を提供した。

活動登録者 87 名 (90 名) *男 21 名、女 66 名

新規登録者 活動者 7 名

ポイント数 1,448 ポイント (1,647 ポイント)

登録施設 36 施設 (34 施設)

() は前年度実績

14 赤い羽根共同募金運動・歳末たすけあい運動(共同募金配分金事業会計)

(1) 赤い羽根共同募金運動

- ① 「助け合い 広がる つながる 赤い羽根」をスローガンとして、10 月を募金推進強化月間とし、自治会長、民生委員等の協力を得て、募金活動を実施した。
- ② 企業が実施する社会貢献活動や学校の福祉教育において、地域福祉や募金運動に関する情報を積極的に提供し、自発的な募金運動への参加を推進した。

赤い羽根共同募金 実施状況 (期間 10 月 1 日～12 月 31 日)

募 金 種 類	募 金 額	備 考
戸別募金	5,086,059 円	262 自治会 (準自治会等含む)
街頭募金	207,413 円	13 箇所

法人募金	1,307,500 円	302 事業所
職域募金	7,294 円	9 職場
学校募金	122,335 円	33 校
オリジナルバッジ募金	544,136 円	市・社協職員他
寄付金付商品募金	43,040 円	2 事業所
イベント募金	14,226 円	
個人募金	35,000 円	
その他の募金	7,223 円	期間外募金、預金利息
計	7,374,226 円	

地区福祉事業費 配分状況

配分事業名	配分金額	備 考
給食サービス事業	1,586,375 円	老人福祉活動費
友愛訪問事業	532,445 円	
一時預かり事業	51,502 円	児童・青年福祉活動費
福祉教育推進事業	113,240 円	
要保護児童支援事業	184,824 円	
ボランティア活動支援事業	111,229 円	福祉育成・援助活動費
ボランティア連絡協議会事業	353,328 円	
社会福祉大会事業	317,862 円	
福祉委員活動事業	1,083,000 円	
地区福祉会議事業	185,939 円	
ふれあい・いきいきサロン事業	36,550 円	
心配ごと相談所事業	130,452 円	
広報・調査事業	694,764 円	
民協活動費助成	274,864 円	
老人クラブ連合会事業	1,231,932 円	
身体障害者福祉協議会事業		
婦人共励会事業		
手をつなぐ育成会事業		
災害対応・防災事業		
計	6,888,306 円	

(2) 友愛訪問活動事業

- ① 民生委員・児童委員の協力を得て、65歳以上の一人暮らし高齢者(1,502名)を対象に、誕生月にプレゼントを手渡す友愛訪問を実施し、安否確認を行った。

(3) 福祉委員活動事業

- ① 身近な地域での見守りや声かけを基本に、自治会長、民生委員・児童委員や地域の皆さんと連携し、小地域福祉活動の中心的役割を担えるよう、活動を展開した。
- ② 福祉委員の資質向上を目的に、全体研修会、地域福祉リーダー研修会、スキルアップ研修会を開催した。
- ③ 赤い羽根共同募金運動や歳末たすけあい運動への協力、また地区福祉会議、地域でのサロン活動を通して、地域福祉活動へ参画した。
- ④ 福祉委員通信を年3回発行し、福祉委員活動を周知した。

活動状況

実施月日	事業名	内容
4/23 (日)	委嘱状交付式、全体研修会	①社会福祉協議会事業と福祉委員の役割について ②福祉委員の役割 ～支え合える地域づくり～ ③地区別懇談会
4/28 (金)	とっておきの音楽祭	前日準備
5/11 (土)	第1回、理事会	①事業報告及び決算について ②事業計画および予算について ③役員を選任について
6/9 (金)	第1回、広報編集委員会	福祉委員通信(第19号)について
6/29 (木)	第2回、理事会	①理事の変更について ②篠山市社会福祉大会について ③スキルアップ研修会について
7/7 (金)	第2回、広報編集委員会	福祉委員通信(第19号)について
7/16 (日)	第17回、篠山市社会福祉大会	サロン活動のパネル展示
7/21 (金)	福祉委員通信発行(第19号)	福祉委員活動の周知
8/23 (火)	第1回、会長・副会長会	第3回、理事会について
8/29 (火)	第3回、理事会	①赤い羽根共同募金運動への協力について ②スキルアップ研修会について ③地域福祉リーダー研修会について
9/14 (木)	古市地区福祉委員連絡会	古市地区での活動について
10/1 (日)	赤い羽根共同募金(街頭募金)	多紀地区市民運動会
10/6 (金)	第3回、広報編集委員会	福祉委員通信(第20号)について
10/8 (日)	赤い羽根共同募金(街頭募金)	城東地区市民運動会

10/14 (土)	赤い羽根共同募金 (街頭募金)	丹南味覚まつり
10/21 (土)	赤い羽根共同募金 (街頭募金)	今田陶器まつり
11/7 (火)	第4回、広報編集委員会	福祉委員通信 (第20号) について
11/21 (火)	福祉委員通信発行 (第20号)	福祉委員活動の周知
11/25 (土)	地域福祉リーダー研修会	第5回町内・集落福祉全国サミット (淡路市) への参加
12/2 (土)	歳末たすけあい運動 (街頭募金)	募金活動への協力
12/8 (金)	第2回、会長・副会長会	第4回、理事会について
12/19 (火)	第4回、理事会	①スキルアップ研修会について ②民生委員支部長との意見交換会について
1/20 (土)	スキルアップ研修会	①ふれあい・いきいきサロンについて ②サロンで役立つ救急法について
2/22 (木)	民児協支部長との意見交換会	民生委員児童委員との連携に向けて
2/26 (月)	第5回、広報編集委員会	福祉委員通信 (第21号) について
2/27 (火)	第3回、会長・副会長会	第5回、理事会について
3/13 (火)	第5回、理事会	平成30年度、事業・予算について
3/20 (火)	福祉委員通信発行 (第21号)	福祉委員活動の周知

(4) 地区福祉会議

- ① 自治会長会や民生委員児童委員協議会、福祉委員連絡会を中心に、まちづくり協議会と連携して、地域の福祉課題を協議し、解決に向けて取り組む地区福祉会議を開催した。

開催状況

開催地区 (19地区)	篠山、畑、八上、城北、岡野、日置、後川、雲部、福住、村雲、大芋、西紀南、西紀、西紀北、大山、味間、城南、古市、今田
参加者	自治会長 170名、民生委員・児童委員 97名、民生児童協力委員 121名、福祉委員 117名、まちづくり協議会 42名、ほっとかへんネット 21名、その他 25名
内容	社会福祉協議会からの報告 「あったらいいな」の仕組み、資源を探してみましよう

(5) 福祉教育推進事業

- ① 小学校、中学校、高校で、アイマスクや車いす体験学習を行うとともに、福祉学習メニューの提案を併せて行った。

講師による福祉体験学習 実施状況（3回）

学校名	人数	内 容
岡野小学校	27名	視覚障害者の生活について 講師 辻本 一郎
多紀小学校	33名	点字教室 講師 篠山点字サークル
篠山小学校	20名	点字教室 講師 篠山点字サークル
計	80名	

職員による福祉体験学習 実施状況（14回）

学校名	人数	内 容
篠山小学校	40名	アイマスク体験、車いす体験
岡野小学校	54名	アイマスク体験、車いす体験
城北畑小学校	28名	車いす体験
多紀小学校	31名	車いす体験
味間小学校	90名	車いす体験（3回）
篠山鳳鳴高校	159名	高齢者・ノーマライゼーションについて（4回）
計	385名	

(6) 心配ごと相談所事業

- ① 地域の身近な「よろず相談所」として、市内6か所に窓口を設け、民生委員・児童委員、専任相談員（元民生委員）の2名体制で、日常生活上のあらゆる相談に応じ、適切な助言や援助を行った。また、法的分野、専門知識を要する相談は、専門機関と連携し、課題を解決した。

実施状況

実施日	場 所	日 数	件 数
毎月の第1、3、5金曜日	丹南健康福祉センター	25日	3件
毎月の第2、4金曜日	篠山市民センター	23日	8件
4、12月の第3木曜日	城東公民館	3日	0件
5、9、1月の第4木曜日	ハートピアセンター	3日	0件
6、10、2月の第1木曜日	西紀支所	3日	0件
7、11、3月の第1水曜日	今田まちづくりセンター	3日	0件
	計	60日	11件

(7) 広報・調査研究活動

- ① 社協活動の紹介と、福祉に関する情報発信の手段として、全世帯に広報誌を年6回発行した。また、会費納入時には、社協活動パンフレットを発行

し、住民や関係機関に、福祉への理解と協力を求めた。

(8) 社会福祉大会

- ① 「共生社会の実現を目指して、共に暮らし支え合う地域を築こう！」をテーマに、住民同士の助け合いを認識し、住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりについて、問題提起を行った。

実施状況

開催日	内 容	参加者
7月16日	地域福祉功労団体表彰 講演 「地域の絆で“無縁”を包む」 講師 豊中市社会福祉協議会 福祉推進室長 勝部 麗子	256名

(9) 子ども一時預かり事業

- ① 子育て中の保護者の負担を一時的に解消し支援するため、ファミリーサポートセンター協力会員が託児協力者となり、子ども一時預かり事業を実施した。

実施状況

実施回数	申込数 (保護者)	預かり数 (子ども)	協力会員数
13回	34名	24名	18名

(10) 要保護児童への支援事業

- ① 社会的弱者の子どもの居場所づくりとして、各関係機関、ボランティアの協力を得て、学習支援を含めた子ども食堂（ささっこ食堂）を実施した。

実施期間 9日間（夏休み 6日間、冬休み 3日間）

参加者 園児、小学生、中学生 （6世帯 のべ111名）

支援者 一般ボランティア、高校生、大学生 （のべ101名）

- ② 食事、学び、会話を通して、子ども同士や地域のボランティアとの交流を深め仲間づくりを行う、子どもの居場所（おかのっ子広場）モデル事業を実施した。

実施回数 1日

参加者 児童 15世帯 19名

支援者 一般ボランティア、大学生 19名

(11) 福祉団体支援事業

- ① 篠山市老人クラブ連合会（6支部、会員5,470名）

・老人クラブは、地域を基盤とする高齢者自身の自主的な活動組織であり、多年にわたり培ってきた知識や経験を生かし、「健康・友愛・奉仕」の三

大運動を掲げ、地域の特色を活かした様々な活動を展開した。

- ・各研修会や大会へ参加し、高齢者の立場から提言を行い、リーダーの養成、事務局体制の整備を行い、老人クラブの活性化を図った。
- ・会員の増員を推進するため、広報誌を年2回発行した。

② 身体障害者福祉協議会（会員 212 名）

- ・会員自らが事業を企画、立案する自主的な組織として、社会参加の促進、自立支援に関する事業と研修会を開催し、障がい者の自立と支援を行った。関係機関と連携し、障がい者に関する福祉制度やサービスを周知するため、広報活動を行った。

③ 婦人共励会（会員 44 名）

- ・母子・寡婦・父子家庭の自立促進と福祉の向上を目的に、研修会や他市との交流会などを開催し、生活基盤の安定と児童の健全な育成を支援した。
- ・各家庭に必要な制度を効果的に活用できるよう関係機関と連携し、必要な情報を提供した。

④ 手をつなぐ育成会（会員 78 名）

- ・知的な障がいのある人とその保護者、協力者で構成され「どこに住み、働き、誰が支えるのか」をキーワードに、地域生活支援事業に取り組んだ。
- ・会員からの身近な相談をはじめ、関係機関との連携を進めながら、その人に合った生活を支援することを目的に、情報発信や会員からの福祉ニーズの把握に努めた。

(12) 歳末たすけあい運動

- ・12月を歳末たすけあい運動月間とし、「つながり ささえあう みんなの地域づくり」をスローガンに、自治会長や各関係機関の協力を得て、募金活動を実施した。
- ・寄せられた募金は、新たな年を迎えるにあたり、誰もが安心して地域で暮らせることをめざし、地域のたすけあいや支え合いを目的とした活動に配分した。
- ・配分事業は、民生委員児童委員協議会、福祉委員連絡会、社会福祉事業所等、地域で福祉活動を行う団体の協力を得て実施した。

歳末たすけあい運動 実施状況（期間 12月1日～31日）

募 金 種 類	募 金 額	備 考
戸別募金	3,111,812 円	265 自治会
街頭募金	32,547 円	3 か所
法人・団体募金	193,296 円	8 団体
職域募金	5,685 円	7 職場

個人募金	20,000 円	2 個人
その他募金	2 円	預金利息
計	3,363,342 円	

歳末たすけあい運動 配分状況

配分事業名	配分金	備 考
地域歳末ふれあい交流事業	1,716,558 円	@8,200 円×1 団体 @11,500 円×1 団体 @12,020 円×1 団体 @15,000 円×3 団体 @15,500 円×1 団体 @18,000 円×1 団体 @19,000 円×1 団体 @20,000 円×2 団体 @22,338 円×1 団体 @25,000 円×61 団体
一人暮らし高齢者友愛訪問事業	960,050 円	@650 円×1,477 名
障がい者福祉事業所支援事業	320,000 円	@10,000 円×20 事業所 @30,000 円×4 事業所
短期里親配分事業	90,000 円	@1,000 円×5 名 @15,000 円×5 名 @10,000 円×1 団体
小計	3,086,608 円	

事務費	106,272 円	
地区福祉事業配分金充当金	150,000 円	
次期繰越金	95,013 円	
小計	351,285 円	
計	3,437,893 円	

物品内訳	もち米 (60 kg)、砂糖 (10 kg)、タオル (455 枚)、洗剤 (30 kg)、石鹼 (210 個)
物品配分先	障がい者福祉事業所

15 緊急貸付資金事業 (緊急貸付資金事業会計)

(1) 緊急貸付資金事業

- ① 金融機関の貸付制度が利用できない方を対象に、緊急かつ一時的に資金が必要な方に対し、貸し付けを行った。

貸付状況 件数			() は前年度実績
新規貸付件数	返済完了件数	返済免除数	貸付総件数
8 件 (4 件)	5 件 (4 件)	1 件 (1 件)	26 件 (25 件)

- ② 篠山市役所が行う生活困窮に関する相談に、必要に応じて当社協も同席した。

(2) 緊急支援給付金事業

- ① 公的な支援を受けることが困難で、緊急かつやむなく資金が必要な方に、現金給付、または現物給付を行った。

現金給付 14 件 (3 件) () は前年度実績

現物給付 0 件 (0 件)

16 善意銀行運営事業 (善意銀行運営事業会計)

- ① 住民より金品の預託を受け、預託者の意志に基づき、地域福祉事業や在宅福祉事業の財源として払い出しを行い、支え合える地域社会と社会奉仕の精神を育んだ。

金銭預託 件数 55 件 (70 件)

金額 1,205,226 円 (1,475,852 円)

物品預託 件数 49 件 (45 件)

() 内は前年度実績

17 訪問介護サービス事業 (訪問介護サービス事業会計)

障害者総合支援事業 (障害者総合支援事業会計)

- ① 介護保険制度、障害者総合支援制度を利用して、誰もが住みなれた地域で安心して生活できるよう、ホームヘルパーを派遣した。

年間利用状況			() 内は前年度実績
事業名	利用者	訪問回数	派遣時間
訪問介護サービス	758 名 (1,061 名)	10,524 回 (11,124 回)	8,929 時間 (10,783 時間)

介護予防・日常生活支援総合事業	210名 (一名)	1,092回 (一)	819時間 (一)
障害者総合支援	366名 (383名)	6,541回 (6,335回)	5,198時間 (6,203時間)
自費ヘルパー	32名 (48名)	49回 (70回)	—

- ② 平成 29 年 4 月から施行された介護予防・日常生活支援総合事業に向けて職員の知識を高める研修会とサービスの見直しを行った。
- ③ 居宅介護支援事業所や地域包括支援センター、相談支援事業所と連携し、きめ細かいサービスを提供した。
- ④ 月 1 回以上のヘルパー会を開催し、介護技術や感染症予防等についての研修、外部講師による研修や、ケース引継ぎを行い、職員の資質向上に努めた。

18 相談支援事業（相談支援事業会計）

- ① 専門員の資質向上を目的に、研修会や介護保険事業と連携するためにケアマネ座談会等にも参加し、利用者にとってより良い生活ができるように支援した。
- ② 利用者や家族からの相談に応じ、自立した日常生活を支援するため、福祉サービス事業所との連絡・調整を行い、サービス等利用計画を作成した。
・ケアプラン作成数 年間 353 件 (345 件) () 内は前年度実績
- ③ 高齢障害者の課題を把握し、市地域福祉課や地域包括支援センターと連携し、情報提供を行った。また、市地域福祉課からの新規利用者の依頼に対し、面談を行い対応した。

19 居宅介護支援公益事業（居宅介護支援会計）

- ① 要支援・要介護状態にある利用者の心身の状況や、環境等に応じたニーズを把握し、多様なサービスをフォーマル、インフォーマルにとらわれず、総合的に提案し、利用者が在宅生活における生活目標を実現するため、居宅サービス計画（ケアプラン）の作成を行った。
介護保険ケアプラン作成 年間 1,563 件 (1,411 件)
介護予防ケアプラン作成 年間 115 件 (95 件)

- ② 篠山市役所から受託している要介護認定等訪問調査を行った。
年間調査件数 79 件 (62 件)
- ③ 災害時利用者台帳を作成した。
- ④ 特定事業所として、質の高いケアマネジメントを提供した。
- ・担当ケースの伝達を目的としたミーティングを週 1 回開催し、解決できない困難事例は、地域包括支援センターと連携し、解決に努めた。
 - ・定期的に事例検討会を行った。
 - ・24 時間連絡体制をとり、必要時に相談に応じた。
年間件数 100 件 (137 件)
 - ・篠山市役所や地域包括支援センターが主催する主任介護支援専門員連絡会、多職種連携会議、介護支援専門員座談会に参加し、専門職と意見交換を行った。
 - ・地区福祉会議や民生委員との交流会に参加し、福祉関係者との連携を強化した。
- () 内は前年度実績

20 地域包括支援センター公益事業（地域包括支援センター会計）

(1) 東部・西部地域包括支援センター

① 介護予防ケアマネジメント業務

ア 「いきいきデカボー体操リニューアル版」を活用し、当社協・市健康課と協働して、ふれあい・いきいきサロン活動や、健康増進等の生きがいに、働きかけを行った。また、自治会単位で立ち上がった「いきいき倶楽部」に対して、地域包括支援センターの啓発、参加されている方の状態把握及び倶楽部の活動支援のために参加した。

	東部	西部
訪問箇所	14 箇所	6 箇所

※いきいき倶楽部開催箇所 43 ヲ所 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

イ 老人クラブやふれあい・いきいきサロンの健康教育への要請に応じ、健康寿命の啓発のみならず、認知症の理解促進やボランティア活動への人材発掘を意識して啓発した。

	東部	西部
訪問箇所	18 箇所(19 箇所)	10 箇所(13 箇所)

ウ 介護予防・日常生活総合事業（総合事業）への移行が適正におこなわれるよう、「基本チェックリスト」の聞き取りや、アセスメント力の向上に努め「自立支援型ケアマネジメント会議」に参加した。

	開催日数	実施件数
自立支援型 ケアマネジメント会議	23回(28回)	105件(250件)

- エ 「介護予防ケアマネジメント計画」の作成について、一部を居宅介護支援事業所等に委託した。
- ② 総合相談支援業務
- ア 包括、社協、市と協働して「総合事業」への移行に向け、具体的な対策について、職員が情報共有し相談者に解りやすく説明を行った。
- イ 定期的な3職種(社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師)打ち合わせを継続し、サポートリストからモニタリングを実施し、支援の遅滞がないように取り組んだ。
- ウ 関係機関の会議、ふれあい・いきいきサロンや住民の集う場で、高齢者の相談窓口として、地域包括支援センターの周知啓発に努めた。また 29年度は新たに既存のセンターだより以外に、地域包括支援センターPRチラシを作成し訪問時などに配布した。
- エ 相談支援の流れを身に付け、職員のスキルを上げることで、支援ニーズを見逃さず適切な支援に努めた。
- ③ 権利擁護業務
- ア 高齢者虐待の早期発見・予防、成年後見制度の利用促進に向け、市および権利擁護サポートセンターと連携を強化し、月1回モニタリング会議に参加した。また、社協の「日常生活自立支援事業」の専門員や後見人などと連携を図った。
- イ 消費者被害の早期発見・予防に向け、地域住民へ周知を図った。また、市消費者センターとの連携として、ふくし総合相談窓口を通じて、市消費者センターへ、相談事例の情報を発信した。
- ④ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務
- ア 地域づくりや総合事業に向け、当社協が行う地区福祉会議への参加や、コミュニティソーシャルワーカーや生活支援コーディネーターと連携し、地域課題の発見や地域資源の開発に繋がった。
- イ 民生委員児童委員とケアマネジャーの交流会を開催して関係性を強化し、緊急時や災害時を含む見守りや声かけ、支援体制の構築につなげた。
(各6支部・年1回)
- ウ 主任介護支援専門員連絡会で事例検討を行い、アセスメント力や対応力の向上、支援者支援の方法を習得し、支援力や実践力の向上に努めた。
(年6回開催)
- エ 地域ケア会議を通じて把握した地域課題について、主任介護支援専門員連絡会で、解決する方法を検討した。また、社会資源の開発や地域づくりを目指すため、市内の全ケアマネジャーを対象に、既存の社会資源の情報や、「あったらいいな」と思うサービスについて、情報収集する働きかけを行った。

- オ 地域の主任介護支援専門員が主体的に取り組める「けあまネット」を後方支援で開催し、支援力向上とネットワークづくりを目標にした「顔の見える関係づくり」を継続した。(月1回・東西交互で開催)
- カ 「若葉まねっと」を開催し、経験の少ないケアマネジャーの困りごとや悩みを知り、支える方法を一緒に考え、実践力の向上に働きかけた。(年3回開催)
- キ 地域包括支援センターおよび駐在所との意見交換会を行い、開催して6年目を向かえた29年度は新たに市内のケアマネジャーも参加し、顔の見える関係づくりだけでなく、お互いの職務について理解を深め情報共有や意見交換会を開催し、地域のネットワークづくりを深めた。(東西各1回)

⑤ 地域ケア会議の開催

- ア 地域ケア会議や地区福社会議をきっかけに、専門職と地域の方との顔の見える関係づくりを継続し、既存組織や地域とのつながりを深めるとともに、地域の課題について考える機会を継続した。
- イ 地域包括ケアシステム構築に向け、地域ケア会議のイメージ図を基に個別の支援ニーズから個別地域ケア会議を開催し、地域課題分析会議(年4回)の開催で多職種による専門職の意見を取り入れ、市が開催する地域包括ケア推進会議につなげた。また、地域ケア会議のイメージ図の見直しを行なった。

	東部	西部
個別地域ケア会議	28回(13回)	12回(11回)

⑥ 認知症対策事業

- ア ささやま認知症支援チーム(認知症初期集中支援チーム)の一員として、認知症が疑われるが、支援につながっていない人への働きかけを行い、保健師を中心に、タイムリーに支援が行えるよう、もの忘れ相談センターと支援の流れを整理し、新たにフローチャートを作成および支援を行った。
- イ 住民学習や健康教育・相談業務等に於いて「認知症気づきシート」や「認知症ガイドブック」を周知・啓発し、軽度認知症の方や認知症の支援に繋がるよう活用した。
- ウ 認知症当事者や家族を支援し、共存生活への理解を深めるため、住民や施設主体の「認知症カフェ」の立ち上げに向け、啓発活動を継続して行った。

	実施箇所	内新規立ち上げ
認知症カフェ	3か所	1か所

- エ 市と協力して、認知症状がある(不安のある)方が安心して地域に出られるように、「一人歩き外出模擬訓練(認知症徘徊模擬訓練)」を開催した。
開催箇所：乾新町、西町、西新町(3自治会合同開催)

※平成29年度新規事業

- オ 「篠山市認知症高齢者等の見守り・SOSネットワーク」に登録をされた方に対して、本人・家族の了解のもと専門職のみならず地域の方を交えた「個

別地域ケア会議」を開催し、“いざというとき”だけでなく、日ごろからのつながりづくりを行った。

	東部	西部
SOS 個別地域ケア会議	13 回(4 回)	8 回(1 回)

カ キャラバンメイト連絡会に加入し、「認知症サポーター養成講座」にはメイトとして多職種で連携し、認知症の理解促進や地域づくりに向け積極的に参加した。

	東部	西部
参加箇所	6 か所	7 か所

⑦ 在宅医療と介護の連携推進事業

- ア 市内の専門職や地域連携室と連携し、重度者や入退院を繰り返す医療支援の必要なケースなど、スムーズな退院連携の仕組みを強化し、地域包括ケアシステム構築を目指した。
- イ 医療・介護・福祉関係の他職種のネットワーク構築と課題抽出にむけ、「この指と一まれ」を開催し（年3回）、市主催の「在宅医療介護連携推進協議会」へ課題の提言につなげた。

(2) 東部・西部指定介護予防支援業務

①介護予防支援計画作成業務

- ア 「介護予防支援計画」作成中のサービス内容を「自立支援型ケアマネジメント会議」にて確認、評価を受け、本人が主体的に取り組みできるような自立支援の観点に基づいたケアプラン作成を行った。
- イ 現行相当のサービス利用者や「介護予防ケアマネジメント計画」に移行した利用者に「総合事業」制度を説明のうえサービス計画を作成し、適正な給付管理を行った。
- ウ サービス利用開始後の生活状況、課題、意欲の変化などを継続的に把握、評価するモニタリングを行い、目標達成に向けて支援した。

②介護予防ケアマネジメント計画作成業務

- ア 要支援認定者で「総合事業」に移行した利用者や「基本チェックリスト」で「事業対象者」と判定された利用者に対し、アセスメントに基づいた必要なサービス利用の計画書の作成と給付管理を行った。
- イ 総合事業に伴う「介護予防ケアマネジメントマニュアル」に基づき、「介護予防ケアマネジメント計画」の作成業務運営を適正に行った。

* () は前年度実績

○地域包括支援センター相談件数

(件)

		相談内容	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
東 部		健康に関すること	172	113	87
		介護予防に関すること	2	8	20
		介護に関すること	239	330	410
		認知症に関すること	52	87	126
		権利擁護に関すること	52	46	37
		その他	248	328	312
		計	765	912	992
西 部		健康に関すること	149	145	165
		介護予防に関すること	2	5	11
		介護に関すること	443	426	483
		認知症に関すること	91	89	98
		権利擁護に関すること	91	114	67
		その他	342	303	305
		計	1,118	1,082	1,129
合 計			1,883	1,994	2,121

○介護報酬（要支援者等におけるケアプランおよびケアマネジメント）請求件数

(件)

			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
東 部	直 営	ケアプラン	1,765	1,691	1,219
		ケアマネマネジメント	—	—	496
		小計	1,765	1,691	1,715
	委 託	ケアプラン	885	857	403
		ケアマネマネジメント	—	—	160
		小計	885	857	563
西 部	直 営	ケアプラン	1,720	1,678	1,082
		ケアマネマネジメント	—	—	503
		小計	1,720	1,678	1,585
	委 託	ケアプラン	737	583	382
		ケアマネマネジメント	—	—	97
		小計	737	583	479
(直営) 合 計			3,485	3,369	3,300
(委託) 合 計			1,622	1,440	1,042

21 喫茶ふれあい収益事業（喫茶ふれあい収益事業会計）

- ① 丹南健康福祉センター利用者や地域住民の憩いの場として、また、人気の日替わりランチにより集客を増やし、赤字運営の改善に努めた。
1日の平均利用者数 約30名（約30名）
（ ）は前年度実績
- ② 社会的ひきこもり就労支援事業として、1日4時間の就労支援を毎週2日間と、要保護児童への支援事業としてささっこ食堂を年に9日間実施し、社協が行うべき社会福祉事業の推進を図った。